

第3回研究会における主な議論

第3回研究会における主な議論①

【葛飾区からの意見聴取に関する議論】

（デジタル化・BPRに関する議論）

- DXの推進にとって、BPRが重要かつ難しいといわれているが、具体的にどのような工夫をしているのか。
 - DXの推進について業者に委託する際、本来は委託前に今後の業務のあり方の方向性を見定めた上で委託業者と議論すべきだが、実際は、委託業者による成果物を見て業務をチェックする体制になりがちである。そのため、業者が成果物を提出する前に、必ず業務の見直しを行うようにしている。負担は大きいが、試行錯誤を繰り返しながら進めている。
- BPRのための人材が不足していることに対して、市の取組であるデジタル人材育成研修の中で育成した人材をBPR人材として活用することも考えられるのではないか。
 - 研修により職員のレベルは上がってきているものの、実際の開発にはより高度なデジタル人材が必要であり、職員だけで対応することはできない。民間に委託するとしても、事業をチェックすることができるレベルの高い人材が必要であり、そのようなレベルの高い人材の確保には処遇の課題があるため、東京都と連携して取組を進めている。

（税財政等に関する議論）

- 今後の状況が不透明な中で、余裕がある今のうちに行っている施策はあるか。
 - 土地の買収や施設改修など、人口が多い大都市だからこそその課題も多い中で、今後長期的な財政負担等も視野に入れ、経営改革も行いながら、施策を進めている。
- 公共施設の集約化、複合化を進める中で、特に延べ床面積の大きな学校についてどのような取組を実施しているか。また、人材、財源等について課題はあるか。
 - 小中学校を統合する取組を実施する中で、跡地は防災公園として確保しつつ、将来の再移転先として活用できるようにしている。人材に関しては、放課後や土日の学童保育活動を、教員による管理から切り離すなど、授業時間とそれ以外で管理の形態を変える取組を進めている。財源に関しては、建替えの際には支出が大きく負担となるため、基金を積むことで起債を抑えつつ財源を確保している。

第3回研究会における主な議論②

(公務人材等の確保に関する議論)

- 公務人材の確保に関して、民間企業の採用スケジュールの早期化が相当進んでいるが、こうした動きに対してどのように対応しているか。
 - 採用試験の前倒しを特別区の間で議論しているが、合格したとしても辞退する人が出てくることは今後もあり得ることから、事前のマッチングが大変重要だと考えている。インターンシップや大学訪問を通して公務の重要性を説明し、公務にやりがいを持てるような人を採用できるような取組を進めている。

第3回研究会における主な議論③

【長野県からの意見聴取に関する議論】

（都道府県・市町村間の連携に関する議論）

- 小規模町村が小学校や水道等の基幹的なものを維持していく上で、県が水平連携について主体的に取り組んでいることはあるか。
 - 市町村間の水平連携の取組については、水道分野では、今後の技術者不足や老朽管の更新等を踏まえて、広域化を進めている。小学校については、組合立の小学校を設置している市町村に対して、教員の配置等の相談支援を実施している。
- 市町村数が多いことから県が個々の市町村を垂直補完することは難しいという話があったが、垂直補完の可能性についてどのように考えているのか。
 - 県による垂直補完は、当然取り組む必要がある項目の一つであるが、一つ一つの市町村全てに対してきめ細かに補完することは難しいため、県全体の広域的な連携補完体制を構築する中で垂直補完をしていきたいと考えている。
- 県と市町村が連携するに当たり、県職員の意識の醸成に向けた取組を行っているか。
 - 県職員は垂直補完について通常は意識していないため、県職員を市町村へ派遣する取組を通して垂直補完に関する認識を一層広めていきたい。また、ニーズの把握については、県の各現地機関とともに具体的に議論を始めたところであり、土木分野における課題や機関等の共同設置などの項目を重点的に設定しながら、各地域での達成状況を見る必要があると考えている。
- 県において、水平連携及び垂直補完による市町村のニーズの充足状況について把握しているか。
 - ニーズの把握については、県の各現地機関とともに具体的に議論を始めたところであり、土木分野における課題や機関等の共同設置などの項目を重点的に設定しながら、各地域での達成状況を見る必要があると考えている。
- 各圏域に所在する地方振興局は水平連携及び垂直連携のハブとして機能し得ると考えているが、実際の効果はどうか。
 - 総合的な県の窓口をつくる観点から、各地域振興局長の具体的なミッションとして、水平連携・垂直補完のハブとして機能するよう取組を進めている。
- 全国的に出先機関の整理・統合を行い、縮小傾向が続いているが、近年、再強化する方向に転換している理由は何か。また、出先機関の再編にあたり、土木、税務分野以外で、垂直補完の観点から強化したものは何か。
 - 持続可能性という観点から各分野を本庁と現地いずれで扱うべきか検討する中で、分野によっては現地機関を拡大させている。また、今後の市町村体制の強化の観点から、企画振興などの分野の現地機関の機能を拡大させている。

第3回研究会における主な議論④

(公務人材等の確保に関する議論)

- 市町村における土木関係職員の確保について、県としてどのような補完を行っているのか。
 - 町村において深刻な問題となっている土木関係職員の確保に係る補完体制の構築は真っ先に取り組むべき課題として認識しており、現在、議論を進めている。
- 今後、人材不足や高齢化により深刻となる介護分野の人材確保について、広域連合といった水平連携による取組、県による垂直の役割及び状況はどうか。
 - 本来、介護保険分野については、財政基盤の強化も含めて広域で対応するものと思っている。現在、介護保険分野の全ての事務を共同処理している広域連合などの優良事例をもとに、各圏域において議論が必要と考えている。また、民間における介護人材の確保の観点から、県としても、研修や県外からの移住も含めた取組を実施している。

第3回研究会における主な議論⑤

【神戸市からの意見聴取に関する議論】

（市町村間の連携に関する議論）

- 周りに定住自立圏や連携中枢都市圏がない中で、どのように周辺自治体との連携を考えているか。
 - 消防指令業務の共同運営やごみ処理施設の市内受入れの協議を進めている。また、DX人材の内製化の取組を強化していることから、DX分野において周辺市町村との水平連携を進めていきたい。

（税財政に関する議論）

- 東京と他地域との税源の格差がサービス格差を生み出し、それが人材確保の問題まで及んでいるという認識か。
 - 東京都では、潤沢な財源を活用して、公務人材だけでなく、介護人材などの確保に向けた取組を実施している。こうした潤沢な財源がないと実施できない施策によって、人材の集中が進んでいることは問題ではないか。

（公務人材等の確保に関する議論）

- ジョブ型雇用を積極的に推進する目的は、当面の高度専門人材の確保か、それとも長期雇用か。
 - 目の前の課題解決のために専門人材を活用する側面と、内製化に向けたプロパー職員のノウハウ向上のための環境作りの両面で、最長5年間に期間を限定してジョブ型で雇用している。
- 係長級以上のポストについてジョブ型雇用で採用している一方で、係長級の経験者採用は受験者が多く倍率が高くなっているが、今後、経験者採用を拡大する方向性はあるか。
 - これらの制度は運用を開始して間もないため、市役所における係長級の職務を果たす上でどのような課題が出てくるかを見守りながら、係長級以上の職に拡大することについて検討していきたい。
- 職員が報酬を得て地域活動に従事する地域貢献応援制度は、地方公務員法第38条の規定に基づく兼業許可と思うが、上司から部下への積極的な利用の推奨や人事評価への反映などはあるか。また、キャリアターン制度について、活用実績はあるか。
 - 地域貢献応援制度は、所属長や人事課から各職員に対して周知しており、利用件数としても増加しているが、人事評価では現状考慮されていない。キャリアターン制度の活用実績はあり、今後、活用が増加することを見込んでいる。

第3回研究会における主な議論⑥

【福山市からの意見聴取に関する議論】

（都道府県・市町村間の連携に関する議論）

- 連携中枢都市圏が県境をまたぐ部分について、県との関係をどのように考えているのか。市が積極的に水平連携を進めて、県による垂直補完以上に、補完しているということか。
- 人材確保については、広島県が合同試験を実施しており、土木技師等の採用は、本市を含めた圏域内市町村がこれを活用することにより、人材確保につながっている。また、広島・岡山両県に対しては、特に医師の安定的な確保のため、両県内の大学としっかりと連携していただきたい旨を依頼している。

（市町村間の連携に関する議論）

- 連携中枢都市圏の取組を早くから進めており、人材の補完について様々な取組を行っていると思うが、この枠組みを今後どのように展開していくのか。
- 現在取り組んでいる事業を継続していくことを基本として、今後は、人事交流の中で補完機能が果たせる部分がないか模索していきたい。そのほか、指導監査など本市が持っているノウハウを各市町へ伝えていく取組についても検討している。

（外国人材に関する議論）

- 外国人材の活用は重要になると思うが、そのために、国、都道府県、市町村は、どのような役割分担や協力が必要か。
- 技能実習生の受入れや支援を行う監理団体との調整等については、基礎自治体だけでは難しいと考えている。一方、外国人材に必要な日本語教育については、企業によって必要とされる日本語教育の水準が異なることも踏まえ、市として商工会議所等とも連携して取り組みたいと考えている。